

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

		項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
1	最重点 項目	地方創生等に取り組むための地方財政の充実について	内閣官房 総務省	一部 新規	総合政策部 総務部	
<p>(1) 地方交付税等の一般財源総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額を確保すること <p>(2) 地方創生推進交付金の確保と弾力的な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が着実に事業を実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、地方公共団体の実情を十分に勘案した使いやすい制度とすること <u>申請手続きを簡素化するとともに、年度当初から事業が執行できるよう、交付決定の時期をできるだけ早めること</u> 						
2	最重点 項目	高速自動車国道等の整備促進について	国土交通省	継続	県土整備部	
<p>(1) 中部横断自動車道の早期開通</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業中区間(新清水JCT~六郷IC)について、コスト縮減に努めるとともに、一日も早い全線の開通を図ること 末事業区間(長坂~八千穂)について、全区間一体で遅滞なく環境影響評価の手続きを速やかに進め、早期事業化を図ること <p>(2) 高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進</p> <p>中央自動車道渋滞対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央自動車道の上り線の小仏トンネル付近、下り線の相模湖付近の渋滞解消に向け、渋滞対策事業を早期に完成させること また、更なる渋滞対策の検討を促進させること <p>スマートIC</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業中スマートICの早期完成を目指すこと <p>地域高規格道路等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新山梨環状道路・北部区間及び東部区間が確実に整備されるための予算を確保すること 新山梨環状道路の北部区間について、事業化されていない残り区間の早期事業化を図ること 甲府富士北麓連絡道路を早期に計画路線へ格上げすること <p>直轄国道</p> <ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路・御殿場ICの供用(平成32年度予定)に合わせた国道138号の須走道路、御殿場バイパスの整備を推進すること 国道139号都留バイパス、富士吉田及び大月方面への延伸事業を早期に着手すること 国道20号初狩地内における通学路の安全対策と交通機能向上のための抜本的な対策を検討すること 						

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

		項目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
3	最重点項目	リニア中央新幹線の開業に向けた支援について	国土交通省	一部新規	総合政策部 リニア交通局 県土整備部	
<p>(1) リニア駅周辺整備に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> リニア駅の周辺に必要な駅前広場、観光交流・産業振興施設等の施設整備は、主として地方が行うことになり、地方に大きな財政負担が生じるため、リニア駅周辺整備事業を国の重点施策に位置付け、補助制度の創設なども含めて、十分な予算措置、地方負担に対する適切な財政支援を講ずること <p>(2) リニア関連交通インフラ整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線の開業効果を見据え、リニア駅と県内各地との円滑な移動を確保するため、地方が行うリニア関連交通インフラ整備に対し、補助制度の創設なども含めて、十分な予算措置、地方負担に対する適切な財政支援を講ずること 首都圏広域地方計画に基づく「富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏」の創出に向け、広域周遊観光等に必要となる高規格幹線道路等の整備を促進すること <p>(3) 沿線市町村への財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> リニア建設工事に伴う公共施設の移転整備等は、限られた期間に完了する必要があるため、沿線市町村が計画的に行っている事業に影響を与えるなど、大きな財政負担が生じるため、国の重点施策に位置付け、補助制度の創設なども含めて、十分な予算措置、地方負担に対する適切な財政支援を講ずること 						
4	最重点項目	大規模地震防災対策等の充実・強化について	内閣府 総務省 消防庁 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 気象庁	継続	防災局 福祉保健部 県土整備部	
<p>(1) 大規模地震防災対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 救助活動・消火活動や医療活動、物資調達及び輸送活動に係る広域応援体制を確立すること 避難所等における防災資機材・備蓄品の整備に対する財政支援を講ずること 緊急輸送路等の避難路沿道建築物における支援制度の一層の充実とともに、住宅の耐震化を促進するための支援を拡大すること 山梨県強靱化計画に基づく様々なインフラ整備に対して、防災・安全交付金などの予算を重点的に配分すること 東海地震の予知観測体制については、高い発生確率を鑑み、更なる充実を図ること 指定避難所等における非構造部材について耐震化基準を策定すること <p>(2) 被災者生活再建支援制度における支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部地域が被災者生活再建支援法の対象となるような自然災害が発生した場合、全ての被災世帯が等しく支援法の対象となるよう、制度を拡充すること 被災世帯数が少ないため支援法が適用されない自然災害においても、支援法の対象となるよう、制度を拡充すること <p>(3) 災害急性期における医療救護対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> DMA Tに必要な研修機会を確保するため、養成研修の定員を拡充すること 						

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

		項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
5	最重点 項目	富士山火山防災対策の充実・強化について	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	継続	県民生活部 防災局 県土整備部	
<p>(1) 国の監視・観測体制の強化と情報の共有化</p> <ul style="list-style-type: none"> 噴火の兆候を早期に把握し、住民に避難に関する情報を迅速に提供できるよう、国による監視・観測体制の強化とともに、データ等の情報の共有化を図ること <p>(2) 「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」(対策編)に基づく事業の国直轄化</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく緊急減災対策については、静岡県側と同様に山梨県側も国直轄事業化し、積極的に推進すること <p>(3) 避難対策等への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う避難勧告等の判断のためのガイドラインを国が策定すること 富士山は噴火すれば、首都圏のみならず全国的にも影響を及ぼすことから、国が主体となってハザードマップの改訂を行うこと 民間の山小屋等にシェルター機能を付加する整備への補助制度を創設すること 迅速な避難を行うために必要な広域的訓練などの避難対策に対し、財政支援を講ずること 						
6	最重点 項目	少子化対策の充実・強化について	内閣府 厚生労働省	継続	県民生活部 福祉保健部	
<p>(1) 多子世帯の保育料減額制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 国では、平成29年度より市町村民税非課税世帯の第2子保育料無料化を実施しているが、更なる所得要件の緩和により、保育料減額制度の拡充を図ること <p>(2) 地域少子化対策に係る交付金の継続と要件緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚・妊娠・出産・育児への支援に安定的に取り組むため、交付金制度を継続するとともに、地域の実情に応じた取り組みが行えるよう、補助対象を継続事業まで拡大するなど要件を緩和すること <p>(3) 乳幼児医療費の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口無料化(現物給付方式)による公費負担制度を確立すること 						
7	最重点 項目	教職員定数の改善について	文部科学省	継続	教育委員会	
<p>(1) 加配教職員定数の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校対策などへの対応や初任者指導教員の配置に対して、国の加配措置の不足を県単独負担教員等により措置しているが、学校現場が抱える複雑化・多様化する諸課題へ対応できるよう、加配教職員定数を改善すること 						

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
8	企業版ふるさと納税の制度改善について	内閣官房	継続	総合政策部	
<p>(1) 企業版ふるさと納税制度の手続きの簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方の自主性と主体性を尊重し、地域再生計画の認定手続きを見直し、届出等といった簡素な手続きにすること 					
9	公共土木施設及び公共建築物の老朽化対策について	内閣府 警察庁 総務省 文部科学省 農林水産省 林野庁 国土交通省	一部 新規	総務部 森林環境部 農政部 国土整備部 県警本部	
<p>(1) 公共土木施設の老朽化対策に対する財源の確保と点検補修技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・安全交付金、農山漁村地域整備交付金、地方創生整備推進交付金等について、十分な財源の確保と継続した支援を行うこと 地方の負担となっている大規模な修繕・更新については、補助制度の事業要件の緩和や十分な財源を確保すること 公共土木施設の維持管理や更新などの老朽化対策を進める上で、効果的、効率的な維持管理が行えるよう、点検や補修に関する新技術の開発・普及を進めること <p>(2) 公共建築物の長寿命化対策等に対する支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>長寿命化事業等に対して「公共施設等適正管理推進事業債」が平成29年度から措置され、「公共施設等の集約・複合化事業」や「公共用建物の長寿命化事業」が対象となったが「公用建物」も対象に加えること</u> 公共建築物の個別施設計画に基づく、長寿命化対策等(点検・診断・修繕・更新等)に要する経費に対して、補助制度を創設すること 					
10	携帯電話の不感解消について	総務省	継続	総務部	
<p>(1) JR中央線甲府～高尾間トンネル区間における携帯電話の不感解消</p> <ul style="list-style-type: none"> JR中央線甲府～高尾間トンネル区間における携帯電話不感の早期解消が図られるよう、支援措置を講ずること 鉄道トンネルにおける電波遮へい対策事業に係る補助制度について、在来線枠を設けるなどの制度の充実や予算額の拡充を図ること 					

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
11	公共交通の充実に向けた支援について	国土交通省	継続	リニア交通局	
<p>(1) JR中央線の高速化や利便性向上に向けた支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 三鷹・立川間の複々線化などの実現に向け、国主導で関係地方公共団体、鉄道事業者などが事業計画の検討を進めるための協議の場を設けるなど環境整備を図るとともに、事業実施のための財政支援を講ずること <p>(2) バス路線の再編・整備に対する支援の拡充と財源確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢化の進行や観光客の増加に対応した公共交通の確保など、本県の特性を踏まえた「山梨県バス交通ネットワーク再生計画」を昨年度策定したところであり、この計画に基づくバス路線の再編・整備に対する支援を拡充するとともに、財源を確保すること 					
12	医療費の窓口無料化に係る財政負担の軽減について	厚生労働省	継続	福祉保健部	
<p>(1) 医療費の窓口無料化</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害児(者)の医療費について、市町村が行う助成事業に対し、県独自の制度として1/2を補助しているが、大きな財政負担となっているため、医療費の窓口無料化(現物給付方式)による公費負担制度を確立すること <p>(2) 国民健康保険の国庫負担金等減額調整(いわゆるペナルティ)の廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村に対する国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置は、未就学児については平成30年度より廃止する旨の国の方針が示されたが、就学後の子ども等についても廃止すること 					
13	地域医療の充実・強化について	厚生労働省	一部新規	福祉保健部	
<p>(1) 医師の地域・診療科偏在の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図るため、新たな専門医制度や臨床研修制度による医師不足地域での一定期間の診療を義務付けるとともに、産科など不足する診療科医師を育成・確保するための施策を充実すること <p>(2) 地域医療介護総合確保基金(医療分)の柔軟な制度運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療介護総合確保基金(医療分)については、事業区分間の額調整が不可とされているが、地域の実情に応じた事業が実施できるよう、柔軟な制度に改正すること <p>(3) 医療施設等設備整備費補助金の基準額の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>分娩を新規・再開する場合は、機器整備等に多額な費用を要するため、通常の機器更新における補助とは別に、分娩を新規・再開する病院については、基準額を拡充すること</u> 					

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
14	医療・福祉に係る補助事業の予算の確保について	厚生労働省	一部新規	福祉保健部	
<p>(1) 医療提供体制推進事業費補助金等の予算の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制推進事業費補助金及び精神保健費等国庫負担(補助)金については、内示額が要望額を大幅に下回る状況であるため、十分な予算の確保と実情に応じた配分を行うこと <p>(2) 地域生活支援事業費補助金の予算の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>都道府県、市町村が実施する地域生活支援事業については、障害者総合支援法で国が50/100以内を補助するとしているが、内示額が要望額を大幅に下回るため、十分な予算の確保と実情に応じた配分を行うこと</u> 					
15	鳥獣被害防止対策の充実・強化について	農林水産省	継続	農政部	
<p>(1) 鳥獣被害防止総合対策交付金の予算の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金については、内示額が要望額を大幅に下回るため、市町村等の要望に応える十分な予算の確保と実情に応じた配分を行うこと 					
16	森林の整備・保全及び地域材の利用拡大に向けた施策の充実・強化について	総務省 林野庁 環境省	一部新規	森林環境部	
<p>(1) 森林整備に係る安定的財源の確保と使途の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な森林整備を行うため、森林整備に係る安定的な財源を確保し、継続的に支援すること <u>現在検討されている森林環境税(仮称)については、本県が導入している超過課税(森林環境税)との調整を十分に行うこと</u> 森林経営計画による効率的な森林整備を進めるため、計画策定の要件である森林保護活動経費を助成対象とするなど、森林整備地域活動支援交付金の使途を拡充すること <p>(2) 地域材利用促進のための需要喚起策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅などへの地域材利用を促進するため、平成27年度で終了した木材利用ポイント事業と同様な消費者の需要を喚起する施策を創設すること <p>(3) 木造公共建築物の整備に係る予算の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から木造公共建築物の整備に対する交付率が大幅に減じられているが、公共建築物の木造化を一層推進するため、十分な予算を確保するとともに、交付率の高上げの対象となる建築物の拡充を図ること 					

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
17	農地中間管理機構による農地集積に対する財政支援等について	農林水産省	新規	農政部	
<p>(1) 改正土地改良法等の施行に伴う財政支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正土地改良法等の施行により、農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者の費用負担を求めず、都道府県営事業として基盤整備事業を実施できることとなるが、地方公共団体に新たな負担が生じることがないように、国において必要な財政支援を講ずること また、面積要件については、地形等の条件が不利な中山間地域においても事業の実施ができるよう配慮すること 					
18	DMO活動に向けた支援の充実について	国土交通省	継続	観光部	
<p>(1) DMOとしての活動を確立するための継続的な財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本版DMOとしての活動を確立するため、地域の観光産業を支援する専門人材の長期的な育成や確保・定着に向けて、財政措置をはじめとする十分な支援を行うこと DMOが策定した戦略や収集したデータ分析に基づき実施する、外国人観光客の受入体制整備等の各種取り組みについて、各省庁が連携し、財政措置をはじめとする十分な支援を行うこと DMO活動への財政支援のベースとなる地方創生推進交付金の期間終了後においても、地方創生推進交付金を含む財政支援を引き続き講ずること 					
19	企業立地促進法に基づく支援及び交付税措置の拡充について	総務省 経済産業省	継続	産業労働部	
<p>(1) 取得価額要件の緩和と取得促進に対する交付税措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進法に基づく支援の対象となる不動産取得税に係る取得価額要件(2億円超)を引き下げること 一定規模以上の空き工場を新たに取得した企業に対し、県が助成した場合に交付税措置を講ずること 					
20	分散型エネルギーシステムの導入促進について	資源エネルギー庁 環境省	継続	エネルギー局	
<p>(1) 分散型エネルギーシステムの導入への支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立・分散型エネルギー社会の構築のため、地中熱ヒートポンプ、自家消費型太陽光発電に対する支援措置を拡充すること及びS O F Cハイブリット機の導入に対する支援措置を拡充すること 					

平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(第1次)項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名	市町村
21	<u>酒税改革における小規模ワイナリーに対する支援措置について</u>	財務省	新規	産業労働部	
<p>(1) 小規模ワイナリーに対する支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度税制改正により、<u>果実酒の税率が段階的に引き上げられるが、日本ワインの醸造を牽引している本県のワイナリーが、安定的かつ持続的に良質なワインを提供することができるよう、小規模ワイナリーに対する増税による影響等を十分に勘案し、税負担の軽減を図ること</u> 					
22	富士山の保存整備対策の推進について	文化庁 林野庁 国土交通省 環境省	継続	県民生活部	
<p>(1) 省庁協働による支援体制の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士山の保全・活用の推進を図り、その価値を後世に継承していくため、関係法令等を所管する省庁が連携し、課題解決に向けた支援に継続して取り組むこと <p>(2) 保存管理に対する支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産富士山の各種保全策の実施には多大な財源を要することから、県・市町村が行う、富士山の保存整備に関する施策に対しての財政支援を充実すること 					
23	警察官の増員及び装備資機材の整備等治安基盤の充実・強化について	警察庁	一部新規	警察本部	
<p>(1) 本県警察官の増員</p> <ul style="list-style-type: none"> 治安に対する県民の不安を解消し、安全安心を実感できる「やまなし」を実現するために、人的基盤の強化が必要不可欠であることから、本県警察官を増員すること <p>(2) サイバー犯罪捜査用資機材、災害対策用資機材等の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> サイバー空間の脅威やインターネット利用犯罪等への対処体制を強化するため、サイバー犯罪捜査用資機材(スマートフォン解析用PC等)を整備すること 富士山噴火、東海地震、首都直下地震等の大規模災害の発生に備えるため、災害対策用資機材(高性能ドローン、重機等)を整備すること 大型車両等を使用したテロに対する阻止対策を強化するため、テロ防止対策用資機材(大型車両阻止アンクル)を整備すること 街頭犯罪等に対する効果的な捜査を進めるため、秘匿性の高い捜査用カメラ、捜査用車両等を整備すること 					